



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 株式会社 ティア
 コード番号 2485 URL <https://www.tear.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日

配当支払開始予定日

2020年12月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	11,919	6.7	595	48.5	587	49.0	345	56.3
2019年9月期	12,779	3.8	1,156	12.6	1,151	11.5	791	11.7

(注) 包括利益 2020年9月期 345百万円 (56.3%) 2019年9月期 791百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	15.43		3.9	4.4	5.0
2019年9月期	36.05		9.9	9.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	13,468	8,928	66.3	398.51
2019年9月期	13,301	8,940	67.2	399.08

(参考) 自己資本 2020年9月期 8,928百万円 2019年9月期 8,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	986	742	149	3,063
2019年9月期	1,177	1,048	715	2,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		5.00		6.00	11.00	246	30.5	3.0
2020年9月期		10.00		10.00	20.00	448	129.6	5.0
2021年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		99.6	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,080	8.9	330	56.0	315	57.7	180	64.3	8.03
通期	12,400	4.0	730	22.6	710	20.9	450	30.2	20.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	22,406,100 株	2019年9月期	22,404,800 株
期末自己株式数	2020年9月期	1,470 株	2019年9月期	1,470 株
期中平均株式数	2020年9月期	22,404,146 株	2019年9月期	21,955,787 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	11,907	6.8	555	50.1	548	50.5	317	58.4
2019年9月期	12,778	3.8	1,112	15.1	1,108	13.9	763	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	14.18	
2019年9月期	34.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	13,315	8,859	66.5	395.42
2019年9月期	13,186	8,899	67.5	397.22

(参考) 自己資本 2020年9月期 8,859百万円 2019年9月期 8,899百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,050	9.3	295	60.6	165	67.5	7.36
通期	12,315	3.4	670	22.2	430	35.3	19.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概要(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による鉱工業生産や輸出の減少、雇用・所得環境の変化、各自治体からの営業自粛要請等による個人消費の低迷等、内需・外需共に大きく落ち込み、厳しい状況となりました。また、経済活動が徐々に再開する中、輸出・個人消費は持ち直しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の帰趨や、内外経済に与える影響の大きさ及び期間について不確実性が高く、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましては、葬儀件数は前年同期を下回る水準で推移し、葬儀単価は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う葬祭規模の縮小及び法要料理の販売減により、大きく低下しております。

かかる環境下、当社グループは顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当連結会計年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現とその後の持続的な成長を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営は名古屋市内に「ティア幸心」「ティア柴田」、愛知県下に「ティア岡崎上地」「ティア清須古城」「ティア弥富東」を開設し、葬儀相談サロンとして東京都内に「ティア押上」を開設いたしました。フランチャイズでは、愛知県下に「ティア安城桜井」「ティア三郷」「ティア東海中央」「ティア一宮中央」、大阪府下に「ティア堺伏尾」を開設し、これにより直営74店舗、フランチャイズ53店舗の合計127店舗となりました。既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化へ対応するために「ティア相生山」の改修工事を実施いたしました。

売上原価におきましては、葬儀付帯業務の内製化を推進したものの労務費等が増加し、経費面では中長期の出店を見据えた人材の確保や、コンサルタント業務に係る支払手数料等が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は119億19百万円（前期比6.7%減）となり、売上原価率は前期と比べ1.4ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は前期比1.4%増となりました。これにより、営業利益は5億95百万円（同48.5%減）、経常利益では5億87百万円（同49.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億45百万円（同56.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当連結会計年度におきましては、上半期は「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んだものの、第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されることとなりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が減少したものの、新たに開設した会館の稼働により、前期比3.9%増の11,353件となりました。葬儀単価におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により葬祭規模が縮小したのに加え、法要料理の販売が減少し、前期比9.5%減となりました。この結果、売上高は115億35百万円（同6.9%減）、営業利益は15億26百万円（同29.3%減）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当連結会計年度におきましては、新たに開設したFC会館の加盟料売上を計上する一方、FC会館のロイヤリティ及び物品売上が減少いたしました。この結果、売上高は3億85百万円（同2.8%減）、営業利益は75百万円（同14.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は36億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に売掛金が73百万円減少したものの、現金及び預金が94百万円増加したことによるものであります。固定資産は98億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、134億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は26億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億74百万円、未払法人税等が1億18百万円減少したものの、短期借入金が7億98百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億84百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、45億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は89億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が3億45百万円及び剰余金の配当3億58百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%(前連結会計年度末は67.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、30億63百万円(前期比3.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億86百万円(同16.2%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億26百万円があったものの、減価償却費6億2百万円を計上したことや、税金等調整前当期純利益が5億30百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億42百万円(同29.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億44百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億49百万円(前期は7億15百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入による収入15億50百万円があったものの、短期借入金の返済による支出7億51百万円、長期借入金の返済による支出5億98百万円、配当金の支払額3億58百万円があったものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ローリング方式により中期経営計画を毎年度改定することとしておりますが、新たな三カ年計画(2021年9月期~2023年9月期)につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み公表を延期することといたしました。

当社グループにおける、新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年9月期上半期まで継続し、下半期以降は改善するものと予想しております。この前提による次期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

葬祭事業における葬儀単価は、新型コロナウイルス感染症の影響により低下を見込む一方、葬儀件数は既存会館が堅調に推移する見通しに加え、新店の稼働により増加を予想しております。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、FC会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では葬儀付帯業務の内製化による商品原価率の低減や、業務内容や固定費の見直しといった経費削減を推進する一方で、「新店稼働に伴う固定費」「中長期の出店を見据えた人材確保」等を見込んでおります。

これにより、次期の見通しにつきましては、売上高は124億円(同4.0%増)、営業利益は7億30百万円(同22.6%増)、経常利益では7億10百万円(同20.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億50百万円(同30.2%増)を予想しております。

なお、配当予想につきましては、2021年9月期連結業績予想を勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の合計20円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968	3,063
売掛金	410	337
商品	49	46
貯蔵品	49	48
その他	156	160
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	3,629	3,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,088	6,284
車両運搬具(純額)	18	17
土地	1,516	1,516
リース資産(純額)	391	351
建設仮勘定	6	88
その他(純額)	188	157
有形固定資産合計	8,209	8,416
無形固定資産	95	50
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	921	899
繰延税金資産	281	314
その他	165	141
貸倒引当金	△2	△8
投資その他の資産合計	1,366	1,347
固定資産合計	9,671	9,814
資産合計	13,301	13,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323	278
短期借入金	83	882
1年内返済予定の長期借入金	598	424
未払金	602	550
リース債務	29	28
未払法人税等	192	74
賞与引当金	159	195
資産除去債務	—	9
その他	118	212
流動負債合計	2,107	2,656
固定負債		
長期借入金	1,230	845
リース債務	416	389
役員退職慰労引当金	—	0
資産除去債務	606	648
固定負債合計	2,253	1,884
負債合計	4,360	4,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,872	1,873
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	5,561	5,548
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,940	8,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	8,940	8,928
負債純資産合計	13,301	13,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,779	11,919
売上原価	7,718	7,363
売上総利益	5,061	4,556
販売費及び一般管理費	3,905	3,960
営業利益	1,156	595
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取保険金	24	2
広告料収入	12	13
その他	8	9
営業外収益合計	50	29
営業外費用		
支払利息	30	26
株式交付費	20	0
固定資産除売却損	3	6
その他	2	3
営業外費用合計	55	37
経常利益	1,151	587
特別損失		
減損損失	—	56
特別損失合計	—	56
税金等調整前当期純利益	1,151	530
法人税、住民税及び事業税	377	218
法人税等調整額	△17	△33
法人税等合計	359	184
当期純利益	791	345
親会社株主に帰属する当期純利益	791	345

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	791	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	791	345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	791	345
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184	817	4,983	△0	6,984
当期変動額					
新株の発行	688	688			1,377
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する 当期純利益			791		791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	688	688	578	-	1,955
当期末残高	1,872	1,506	5,561	△0	8,940

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	6,984
当期変動額			
新株の発行			1,377
剰余金の配当			△213
親会社株主に帰属する 当期純利益			791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,955
当期末残高	0	0	8,940

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,872	1,506	5,561	△0	8,940
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△358		△358
親会社株主に帰属する 当期純利益			345		345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	0	0	△12	-	△12
当期末残高	1,873	1,506	5,548	△0	8,928

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	0	0	8,940
当期変動額			
新株の発行			0
剰余金の配当			△358
親会社株主に帰属する 当期純利益			345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△12
当期末残高	0	0	8,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,151	530
減価償却費	592	602
減損損失	—	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	30	26
固定資産除売却損益(△は益)	3	6
売上債権の増減額(△は増加)	△24	73
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	△45
未払金の増減額(△は減少)	△33	△63
その他	△15	112
小計	1,693	1,340
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△30	△26
法人税等の支払額	△486	△326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△744
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△19
差入保証金の差入による支出	△66	△30
差入保証金の回収による収入	60	56
その他	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	1,550
短期借入金の返済による支出	△536	△751
長期借入れによる収入	402	40
長期借入金の返済による支出	△815	△598
株式の発行による収入	1,356	—
配当金の支払額	△213	△358
リース債務の返済による支出	△28	△30
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	△149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	843	94
現金及び現金同等物の期首残高	2,125	2,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,968	3,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している店舗単位で行っております。なお、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	減損損失
葬祭ホール (注) 1	愛知県	建物及び構築物	24
		その他	0
		合計	24
葬儀相談サロン (注) 2	東京都	建物及び構築物	26
		その他	5
		合計	31

(注) 1. リロケーションを決定したことにより、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、予想される使用期間が1年以内と非常に短期であるため割引計算は行っておりません。

2. 今後の業績見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,383	396	12,779	—	12,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,383	396	12,779	△0	12,779
セグメント利益	2,157	65	2,222	△1,066	1,156
セグメント資産	9,532	34	9,566	3,734	13,301
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	523	0	523	68	592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	754	0	754	306	1,061

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,066百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,734百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額68百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,534	385	11,919	—	11,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	△0	—
計	11,535	385	11,920	△0	11,919
セグメント利益	1,526	75	1,601	△1,005	595
セグメント資産	9,626	43	9,670	3,798	13,468
その他の項目					
減価償却費 (注)3	528	0	528	73	602
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注)3	814	0	814	11	826

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,798百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	葬祭事業	フランチャイズ事業	計		
減損損失	56	—	56	—	56

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	399.08円	398.51円
1株当たり当期純利益	36.05円	15.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	791	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	791	345
期中平均株式数(株)	21,955,787	22,404,146

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。